

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006236

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ B60N3/04, B32B5/26, 27/12, B60R13/08, G10K11/16

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ B60N3/04, B32B5/26, 27/12, B60R13/08, G10K11/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-208183 A (Kabushiki Kaisha Hayashi Gijutsu Kenkyusho), 25 July, 2003 (25.07.03), Par. Nos. [0017], [0040] to [0045] & WO 03/060875 A1	1-12
Y	JP 2002-36405 A (Sekisui Chemical Co., Ltd.), 05 February, 2002 (05.02.02), Par. Nos. [0022] to [0024], [0027] (Family: none)	11, 12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

20 April, 2005 (20.04.05)

Date of mailing of the international search report

10 May, 2005 (10.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

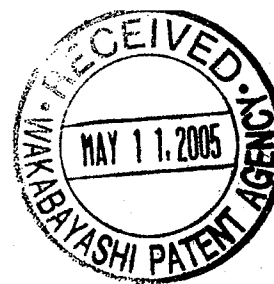
Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人

宮崎 昭夫

様

あて名

〒107-0052

日本国東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興
和ビル8階

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

10.05.2005

出願人又は代理人

の書類記号 HGK05P041

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/006236

国際出願日

(日.月.年) 31.03.2005

優先日

(日.月.年) 09.04.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ B60N3/04, B32B5/26, 27/12, B60R13/08, G10K11/16

出願人 (氏名又は名称)

株式会社林技術研究所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

大山 健

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

3D

9533

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-208183 A (株式会社林技術研究所) 2003.07.25

文献2 : JP 2002-36405 A (積水化学工業株式会社) 2002.02.05

請求項1-10について

国際調査報告で引用された文献である文献1には、自動車用成形敷設内装材において、流れ抵抗値が適宜設定されたカーペット層と緩衝材層とを、不連続な熱可塑性樹脂で接合することで、通気性を損なわない技術が開示されている。また、車両上の配置される部位に応じて、流れ抵抗値の設定を変化させることも開示されている。(特に、【0045】欄)

ここで、上記通気性を損なわないような、不連続な熱可塑性樹脂として、熱可塑性樹脂に適宜な径及び数の開孔を設けたものを選択することは、当業者にとって容易に想到しうるものである。

また、カーペット層と緩衝材層における開孔をどのように設定することも、流れ抵抗値等を考慮して、当業者が適宜選択する設計的事項である。

したがって、請求項1-10に係る発明は、文献1に基づいて、進歩性を有しているとは認められない。

請求項11, 12について

国際調査報告で引用された文献2には、表面材を接着するための熱活性樹脂層に、熱針等の開孔機械により、開孔を形成する技術が開示されている。

したがって、文献1に文献2の技術を適用して、本願の請求項11, 12に係る発明と同様の構成とすることは、当業者にとって容易になし得るものであるから、進歩性を有しているとは認められない。